

第 5 6 事 業 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 31年 4 月 1 日  
至 令和 2年 3 月 31 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

## — 目 次 —

### 【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	1
II. 事業の状況	・・・	3
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	10
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	10
V. 事業報告の附属明細書	・・・	10

### 【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	11
VII. 正味財産増減計算書	・・・	12
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	15
IX. 財産目録	・・・	16

# I 法人の概況

## 1. 設立年月日

昭和38年11月1日

## 2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

## 3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4. 会員の状況

該当なし

## 5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

## 6. 評議員に関する事項

役職	氏名	現職
評議員	都筑 信	株式会社ショーモン 相談役
評議員	山口 宏樹	国立大学法人埼玉大学 学長
評議員	中野 真治	株式会社埼玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員

## 7. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	池田 一義	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
専務理事	堀籠 秀直	常勤	事務局長
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	織田 秀明	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	伊藤 修	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	飯塚 孝	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 専務理事
理事	三村 喜宏	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	石井 進	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
監事	武田 近	非常勤	税理士法人タケダ 代表社員
監事	浅沼 禎一郎	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

## 8. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	11名	+1	58歳 0ヶ月	8年 4ヶ月
女子	5名	0	57歳 0ヶ月	12年 6ヶ月
合計・平均	16名	+1	57歳 8ヶ月	9年 7ヶ月

## II 事業の状況

### 1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第56事業年度におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

#### (1) 経済調査事業

##### ① 企業動向調査

###### [定例調査]

- ・ 産業動向調査 … 平成31年4月、令和元年10月
- ・ 企業経営動向調査 … 令和元年5月、8月、11月、令和2年2月
- ・ 設備投資動向調査 … 令和元年8月、令和2年2月
- ・ ボーナス支給状況調査 … 令和元年8月、令和2年2月
- ・ 雇用動向調査 … 令和元年11月
- ・ 新卒者採用状況調査 … 令和元年5月
- ・ 賃金改定状況調査 … 令和元年5月
- ・ 海外進出状況調査 … 令和元年11月
- ・ 2020年企業経営見通し調査 … 令和2年2月

###### [その他調査]

- ・ 外国人雇用調査 … 令和元年5月
- ・ 地域貢献への取り組み調査 … 令和元年8月
- ・ SDGsへの取り組み調査 … 令和元年11月

##### ② 埼玉県経済の現状と見通し

- ・ 埼玉県経済の現状と先行き … 令和元年6月、12月

##### ③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・ 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・ 「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 令和元年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目 的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開 催 月 … 平成31年4月、令和元年6月、8月、10月、12月、令和2年2月
- ・ 参加団体 … メンバー12機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県  
埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会  
埼玉県中小企業団体中央会、東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社  
東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 経済動向等についての講演に講師派遣 1件  
委員派遣(埼玉県景気動向指数懇話会) 1件

○地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・ 目 的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・ 開 催 … 令和元年8月、令和元年10月、令和2年2月
- ・ 参加団体 … メンバー16団体(一般・公益財団法人の地域銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

- ・ 受託件数 : 9件(明細下表) 単位:千円(消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	松伏町都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務委託	松伏町	1,364	平成30年6月～令和元年6月
2	松伏町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	松伏町	1,198	平成31年2月～令和2年3月
3	次期松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託	松伏町	2,633	
4	岩槻人形博物館地域連携業務	さいたま市	2,417	
5	さいたま市 CSR 施策推進支援業務	さいたま市	9,900	
6	熊谷スポーツコミッション誘致戦略基本計画策定業務委託	熊谷市	2,140	
7	伊奈町農業戦略アドバイザー業務委託	伊奈町	1,365	
8	本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務	本庄市	3,790	令和元年10月～令和3年3月
9	「第5回さいたま国際マラソン」開催による経済波及効果等調査業務	さいたま市	1,015	
合 計			25,822	

## ② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

「自治体 SDG s の達成に向けて」をテーマとして、地域が抱える社会的課題の実態、要因を考察し、SDG s 達成に向けて自治体として今後必要と考えられる対応等について、各研究員がそれぞれの視点で論じたレポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」（平成30年7月号～平成30年12月号）に掲載した。また、掲載した各レポートを冊子としてまとめた「地域研究レポート集」を令和2年3月に発行した。

## (3) 産業振興事業

### ① 産学官連携推進事業

#### i) 産学官連携によるイベント等への開催参加（共催、後援等の事業協力）

##### ○ 「彩の国ビジネスアリーナ 2019」・「産学連携フェア」

- ・開催日：令和2年1月29、30日
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ
- ・主催：埼玉県、埼玉県産業振興公社 等
- ・共催：当財団 等

##### ○ 埼玉北部地域技術交流会（第16回）

- ・開催日：令和2年2月13日
- ・会場：さいしん熊谷本町ビル
- ・主催：埼玉北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
- ・共催：埼玉県産業振興公社、当財団 等

#### ii) 技術懇親会、産学官との連携したセミナー等の開催並びに参加企業等への情報提供活動

##### ○ 東京電機大学 技術懇親会（参加43名）

- ・テーマ：「防災・減災・レジリエンス」
- ・開催日：令和元年12月12日
- ・会場：東京電機大学 東京千住キャンパス
- ・主催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

### ② 産業振興支援事業

#### i) 産業振興支援に関する研究会の開催

##### ○ ローカルブランド企業研究会

[開催日及び参加者]

・令和元年8月7日(20名)

[場 所] 東日本連携センタービジネス交流サロン

[主 催] 埼玉型フードシステム研究会(当財団・埼玉県)

ii) その他

○「東日本連携センター」ビジネスマッチング業務(受託金額:5,040千円)

・さいたま市の「東日本連携センター」の施策のうち、ビジネスマッチングの業務について受託。各地域において交流会、情報交換会等を企画、実施。

○ 彩の国工場マップ作成支援

・「2020年版 彩の国工場マップ」の作成

(埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力:当財団)

○埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、㈱JTB、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

実施日	講座の内容	運営・講師等
【第1回】 12月2日	◆キックオフミーティング(県庁内) ・「地域にある魅力(個性)を把握する」 ・「地域課題を把握する」	・県観光課、物産観光協会 ・JTB、立教大学、当財団
【第2回】 12月19日	◆秩父地域タウンミーティング(秩父地方庁舎) ・地域観光ブランディングワークショップ ・意見交換会	・県観光課、物産観光協会 ・JTB、立教大学、当財団
【第3回】 1月16日	◆西部地域タウンミーティング(川越市やまぶき会館) ・地域観光ブランディングワークショップ ・意見交換会	・県観光課、物産観光協会 ・JTB、立教大学、当財団
【第4回】 1月29日	◆北部地域タウンミーティング(熊谷地方庁舎) ・地域観光ブランディングワークショップ ・意見交換会	・県観光課、物産観光協会 ・JTB、立教大学、当財団
【第5回】 2月10日	◆南部地域タウンミーティング(浦和コミュニティセンター) ・地域観光ブランディングワークショップ ・意見交換会	・県観光課、物産観光協会 ・JTB、立教大学、当財団



#### (4) 教育指導事業

##### 【2019年度経営者セミナー開催】

会 場：大宮ソニックシティ 国際会議室

参加申込み：166名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

##### 第1講 令和元年11月28日（木）

株式会社船橋屋 代表取締役八代目当主 渡辺 雅司 氏

「伝統と革新の『幸せ』経営術

～何故下町の和菓子屋に1万7千人もの新卒学生が殺到するのか～」

##### 第2講 令和元年12月20日（金）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 シニアフェロー、チーフ

エコノミスト 菅野 雅明 氏

「2020年の金融経済展望」

##### 第3講 令和2年1月29日（水）

公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆 氏

「2020年の中国経済の展望

— 米中貿易戦争の行方と日本企業のグローバル戦略のあり方 —」

##### 第4講 令和2年2月19日（水）

西武文理大学 学長 小尾 敏夫 氏

「AI、IoT時代のイノベーション経営力」

##### 第5講 令和2年3月17日（火） 予定【新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、開催中止】

元麒麟ビール株式会社 代表取締役副社長・

100年プランニング株式会社代表取締役 田村 潤 氏

「理念と現場力による勝利の法則 ～麒麟ビール高知支店に学ぶ～」

## 2. 資金調達の様況

該当なし

## 3. 重要な契約等の締結

該当なし

## 4. 直前3事業年度の財産及び損益の様況

(単位：千円)

事業年度	平成29年3月期 (平成28年度)	平成30年3月期 (平成29年度)	平成31年3月期 (平成30年度)	令和2年3月期 (令和元年度)
経常収益計	57,565	57,303	57,650	54,243
当期一般正味 財産増減額	△0	△0	△0	△0
資産合計	344,110	342,256	344,727	339,242
負債合計	15,399	13,545	16,017	10,531
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

## 5. 評議員会、理事会等に関する事項

### (1) 第25回理事会

開催年月日 : 令和元年5月15日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル803号会議室

出席者 : 理事9名、監事2名

#### 【決議事項】

第1号議案 第55事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第9回定時評議員会の招集の件

#### 【報告事項】

1. 第26回理事会について

2. 第55及び56事業年度 業務執行報告について

(2) 第9回定時評議員会

開催年月日 : 令和元年6月5日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル804号会議室

出席者 : 評議員3名、理事3名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第55事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 評議員の選任の件

第3号議案 理事及び監事の選任の件

【報告事項】

1. 第55事業年度 事業報告について

2. 第56事業年度 事業計画及び予算について

(3) 第26回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 令和元年6月5日

【決議事項】

第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事事務局長の選定の件

第2号議案 顧問の委嘱の件

出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び  
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、  
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第27回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法(新型コロナウイルス感染防止対策の為)

理事会決議があったものとみなされた日 : 令和2年3月10日

出席等 : 提案書に対し、理事9名全員の書面による同意の意思表示及び  
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、  
理事会の決議があったものとみなされた。

【決議事項】

第1号議案 第57事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 第56事業年度 業務執行報告について

### Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

### Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

### Ⅴ 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告 2 ページに記載しております。

以上

## VI. 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	13,150,831	8,619,906	4,530,925
未 収 金	26,091,925	36,107,920	△ 10,015,995
流 動 資 産 合 計	39,242,756	44,727,826	△ 5,485,070
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
普 通 預 金	0	0	0
基 本 財 産 合 計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	3	3	0
その他の固定資産合計	3	3	0
固 定 資 産 合 計	300,000,003	300,000,003	0
資 産 合 計	339,242,759	344,727,829	△ 5,485,070
<b>II 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	9,790,148	15,078,956	△ 5,288,808
預 り 金	0	25,262	△ 25,262
未払消費税等	741,800	912,800	△ 171,000
未払法人税等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	10,531,948	16,017,018	△ 5,485,070
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	10,531,948	16,017,018	△ 5,485,070
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,811	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,811	328,710,811	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	339,242,759	344,727,829	△ 5,485,070

# VII. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	451,509	484,500	△ 32,991
② 事業収益			
地域調査事業収益	19,466,358	18,279,369	1,186,989
産業振興事業収益	25,822,250	34,980,000	△ 9,157,750
教育指導事業収益	5,203,168	0	5,203,168
事業収益計	2,414,549	2,777,789	△ 363,240
③ 雑収益	52,906,325	56,037,158	△ 3,130,833
雑収益	263	264	△ 1
雑収益計	885,464	1,128,460	△ 242,996
雑収益計	885,727	1,128,724	△ 242,997
(2) 経常費用	54,243,561	57,650,382	△ 3,406,821
① 事業費用			
給与	13,042,598	18,333,131	△ 5,290,533
臨時旅通什器消耗	0	0	0
法信備品	573,742	614,244	△ 40,502
通什器消耗	789,670	681,337	108,333
印刷場	4,892,808	4,024,242	868,566
税	0	98,404	△ 98,404
委託書	1,878,917	271,010	1,607,907
委託書	16,964,944	17,505,249	△ 540,305
委託書	580,372	785,416	△ 205,044
委託書	2,840,394	6,691,601	△ 3,851,207
委託書	56,050	48,150	7,900
委託書	142,491	155,993	△ 13,502
委託書	4,365,700	2,563,851	1,801,849
委託書	691,134	652,455	38,679
委託書	3,757,160	2,373,739	1,383,421
委託書	15,600	15,600	0
委託書	123,943	78,444	45,499
委託書計	50,715,523	54,892,866	△ 4,177,343
② 事業費用			
給与	478,500	475,200	3,300
臨時旅通什器消耗	111,370	178,192	△ 66,822
法信備品	225,110	223,229	1,881
通什器消耗	31,022	31,222	△ 200
印刷場	149,015	153,203	△ 4,188
税	109,087	85,171	23,916
委託書	0	24,600	△ 24,600
委託書	1,095,335	189,697	905,638
委託書	220,630	182,273	38,357
委託書	120,000	120,000	0
委託書	489,300	591,600	△ 102,300
委託書	22,330	20,060	2,270
委託書	285,460	300,389	△ 14,929
委託書	16,798	12,358	4,440
委託書	3,900	3,900	0
委託書	170,181	166,422	3,759
委託書計	3,528,038	2,757,516	770,522
委託書計	54,243,561	57,650,382	△ 3,406,821
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
前期一般正味財産増減額	328,710,811	328,710,811	0
前期一般正味財産増減額	328,710,811	328,710,811	0
II 指定正味財産増減の部			
(1) 指定正味財産増減	0	0	0
(2) 指定正味財産増減	0	0	0
III 正味財産	328,710,811	328,710,811	0



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

### (3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
普通預金	0	0	0	0
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,000,000	0	0	300,000,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
小計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	969,569	1
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	579,704	1
複写機C5250	559,230	559,229	1
合計	2,108,505	2,108,502	3

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	51,075,000	1,075,000
埼玉県29年2回公募公債	100,000,000	99,980,000	△ 20,000
埼玉県30年3回公募公債	100,000,000	101,030,000	1,030,000
合計	250,000,000	252,085,000	2,085,000



## Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以 上

## Ⅷ. 財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	13,150,831
	未収金	松伏町	次期松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託	2,896,300
		さいたま市	岩槻人形博物館地域連携業務	2,658,700
		さいたま市	さいたま市CSR施策推進支援業務	10,890,000
		熊谷市	熊谷市スポーツコミッション誘致戦略基本計画策定業務委託	2,354,275
		伊奈町	伊奈町農業戦略アドバイザー業務委託	1,501,500
		本庄市	本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務	4,169,000
		さいたま国際マラソン組織委員会	「第5回さいたま国際マラソン」開催による経済波及効果等調査業務	1,116,500
		さいたま商工会議所	東日本連携センターのビジネスマッチング業務	462,000
		埼玉県	委員謝金	13,800
		埼玉県産業文化センター	セミナー中止による施設使用料返却分	29,850
			<未収金計>	26,091,925
流動資産合計				39,242,756
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	定期預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000
	投資有価証券	埼玉県公募公債 平成26年7回、平成29年2回 平成30年3回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	250,000,000
			<基本財産計>	300,000,000
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	3
固定資産合計				300,000,003
資産合計				339,242,759
(流動負債)				
	未払金	埼玉りそな銀行	令和元年度銀行支給給与の一部返戻分	9,790,148
			<未払金計>	9,790,148
	未払消費税等	浦和税務署	令和元年度納税分	741,800
流動負債合計				10,531,948
固定負債				0
負債合計				10,531,948
正味財産				328,710,811